

Wong Sook Ching, Jomo K. S. and
Chin Kok Fay,

*Malaysian “Bail Outs”?:
Capital Controls, Restruc-
turing and Recovery.*

Singapore: Singapore University Press,
2005, lvi + 349pp.

くま がい さとる
熊 谷 聡

本書は、1997年のアジア通貨危機とそれに続く経済危機への対応として98年9月にマレーシア政府が打ち出した資本規制・為替管理制度と、それと前後して実施された一連の銀行・企業再生策および経済浮揚策について政治経済学的な観点から批判的に論じたものである。導入当時は“unorthodox”な政策として懐疑的な見方が大勢を占めていたマハティール政権の一連の政策は、その後のマレーシア経済の順調な回復によって評価を高め、IMFからも「成功」との評価を得るに至った。本書では論争を呼んだマレーシア独自の通貨危機・経済危機への対応を詳細な資料に基づいて再検討し、評価と批判を行っている。

本書は以下のように構成されている。第1章「東アジア危機 1997～98年」では、アジア通貨危機全体を俯瞰するとともに、その原因の一端として性急な金融自由化を挙げ、初期のIMFの通貨危機への対応がなぜ失敗したのかを分析している。続く第2章「マレーシアにおける危機と危機管理 1997～98年」では、通貨危機・経済危機に対するマレーシア政府の対応を整理し、実際にそうした政策が奏功したか否かを論じている。第3章「企業“救済”」では、企業救済(bail outs)に関連する概念や文献を整理し、各種企業救済策について論じる際の論点が示されている。第4章「企業再建政策の選択肢」ではマレーシアも含めて、各国で実施された企業再編枠組みが比較されている。第5章「マレーシアの銀行再建」と第6章「マレーシアの企業債務再編」で

は、マレーシアで実施された銀行再編と企業再編関連の枠組みと政策が詳細に記述されている。第7章「企業再編 事例研究」は、マレーシアの企業再編のうち、重要なケース3件を取り上げて、その過程を記述している。第8章「結論 金融危機から経済復興へ」では本書を総括し、妄信的な金融自由化に警鐘を鳴らしている。

本書では、なぜアジア通貨危機が発生したのか、その後、マレーシア以外の国ではどのような政策がとられ、どのような経過をたどったのか、といった包括的な情報に始まり(第1章)、当時のマレーシアの状況とマレーシア政府の経済政策が詳細に解説され(第2章)、企業再編について理解するのに必要な概念の整理(第3章)や企業再編枠組みの国際比較(第4章)が行われるなど、マレーシアに焦点を当てながらも、アジア通貨危機・経済危機全般と、各国の対応策について理解するための周辺情報がふんだんに盛り込まれている。

加えて、第5章から第7章にかけては、豊富な資料に基づき、マレーシア政府が、銀行・企業再生のために、どのような政策を実施し、その結果がどのようなものであったのかを詳細に記述している。例えば、マレーシア最大の債務者であったUEM/Renongグループの企業再編についても、最終案決定までの紆余曲折をきちんと押さえて資料を掲載してある。また、本書には、アジア通貨危機とマレーシアの経済危機・企業再生について、30ページに及ぶ詳細な年表が掲載されている。

アジア通貨危機の発生から既に9年が経過し、銀行・企業再生のための時限的な機関であったダナハルタ、ダナモダル、CDRCが解散、資本規制や固定為替制度も解除されるなど、当時のマレーシア政府の政策を詳細に知ることは日に日に困難になりつつある。本書は、そうした情報を十分な詳細さをもってまとめているという点で、資料的価値が高い。本書一冊でアジア通貨危機下のマレーシアについて基礎的事項をほぼ知ることができるという点で、十分に手元に置いておく価値がある一冊であると言える。

(アジア経済研究所新領域研究センター)